

第2回 地理関連学会連合 総会 議事録(案)

書記 日本地理学会 渉外広報委員
加藤 幸治

開催日時：2000年3月27日 12:05～
開催場所：早稲田大学 16号館 308教室

1. 開会の辞 阿部 隆(東北地理学会・連合世話人学会)

2. 参加学会(参加者)紹介

【運営加入学会】

地理科学学会(中田 高)
地理情報システム学会(野上道男)
東京地学協会(田辺 裕)
地形学連合(岩田修二)
東北地理学会(阿部 隆) 日本地理学会(村山祐司)
日本土壌肥料学会(今川俊明)
日本地理教育学会(白井哲之)
日本生気象学会(福岡義隆)

【賛同学会】

経済地理学会(山本健兒) 人文地理学会(金田章裕)
日本農業気象学会(山川修治) 日本地域学会(藪田雅弘)
日本水文科学会(吉越昭久) 日本地質学会(水野篤行)
日本陸水学会(森 和紀) 日本環境共生学会(松岡勝博)

【オブザーバー】

日本国際地図学会(細井将右)
谷内 達(日本地理学会常任委員長)

【書記役】

加藤幸治(日本地理学会渉外広報委員)

3. 役員選出(司会・村山祐司)

地理関連学会連合・要綱第6条により役員を選出。

- ・日本土壌肥料学会より今川俊明(日本土壌肥料学会)の推薦があった。その他はなし。
- ・世話人から、運営加入10学会のうち、本総会に欠席の日本沙漠学会を除く9学会より、役員(議長・副議長・運営委員)を選出することを提案。原案通り、了承された。

役員より議長・副議長を選出。

- ・世話人から、議長を野上道男(地理情報システム学会)、副議長を村山祐司(日本地理学会)とすることを提案。原案通り、了承された。

以下、議事は選出された野上議長、村山副議長のもとに進められた。

4. 議事

1. 連合ホームページの立ち上げについて

村山副議長が、ホームページの内容(案)を資料をもとに説明。設置場所は、当面、日本地理学会のホームページに附帯する形とすることを説明。ホームページの立ち上げ・設置については、原案通り、了承された。

また、野上議長より、ホームページの内容については、掲載内容を豊富なものにし、適時性を保つため、内容については原則役員に一任、問題が生じた場合は総会等で審議していきたい旨が報告され、了承された。

ただし、ホームページには担当委員の個人名・電子メールアドレス等は明記しないこととすることが確認された。

2. 連合シンポジウムの開催について

阿部運営委員(東北地理学会)より、地理関連学会連合シンポジウムの開催について、いくつかのテーマ案とともに、運営加入学会でシンポジウム委員会のようなものを設置し、今年度中の開催を目指したい旨が提案された。

予算など基盤が固まっていない時点でのシンポジウムの開催は困難ではないか、などの意見が出された。連合としては当面、その他の予算がかからず、メリットの大きな事業を行っていくことを確認した。また、そうした事業の例として、バーチャル学会(インターネット上における合同学会・合同会員名簿の企画・大規模メーリングリストの構築。などが、地理情報システム学会よりの提案として紹介される。

3. 行事後援について

国連大学等主催によるシンポジウム「人間社会と地球環境の共生～GISは環境に優しい人間社会を創る～」を、地理関係学会連合として後援することが提案され、原案通り、了承された。

今後は、こうしたシンポジウムの後援を連合として積極的に行いたい旨、またその際、時間的問題等を勘案し、役員間の稟議によって決定していく旨、報告され、承認された。ただし、ホームページ同様、問題が生じた場合は、総会で審議する旨が確認された。

4. 今年度の活動について

これまで必ずしも十分に広報されることがなかった会議等について、連合ホームページなどを通して広報していくべきとの提案があった。連合として、ホームページを活用し広報活動を行っていくこと、またそうした広報活動を行っていることを広報し、ホームページの内容が豊富化していくよう進めたいことが、議長・副議長より表明された。

5. その他

役員について

- ・阿部運営委員より、運営加入学会 10 学会であるので、運営委員を選出する学会を現行 7 から全ての現運営加入学会より役員を選出するようにすること、それにともない連合の要綱を改正することが提案された。
- ・提案は原案通り了承され、要綱第 6 条(のうち運営委員の人数について)を改正することとした。

連合ホームページと各学会ホームページとのリンクについて

連合ホームページから各学会ホームページへ直接行けるようにリンクを張るが、それについては一々確認・了承等を取らないで行うことが報告された。商業的ホームページとのリンク等については問題があるが、それについては今後、そうした申し入れ等があった場合に検討していくこととし

た．

役員の連絡先（あくまで内部資料として使用）について
各学会４月中に村山副議長に報告することを確認した．

以上